

<問題提起>

地域経済と市場システム
－階層構造を織り成す経済空間－

池島祥文

1 地域経済研究の多様性と体系化

「地域」概念が指定している領域はその研究目的や観察単位によって変化し、一意的に定められるものではないと考えられている。そのために、分析対象に応じて地域経済の領域規定も流動的になり、同様に、地域経済を把握する分析視角も多様にならざるを得ないが、しかし、その一方で、研究の多様性とともに関通の認識枠組みの追求も必要とされよう。共通の認識枠組みそれ自体を目的にした帰結として、研究が一様化する事態は忌避されるべきだが、多種多様な個別的な研究をある方向性にそって整理しなおすことで、個々の研究を再配置しうる参照枠となるべきフレームワークを構築することが可能ではないだろうか。抽象的理論による演繹の適用を重視し、現実を軽視した研究志向に対する反動として、個別具体性を重視する研究潮流が形成されてきたが、また、その一方で各地域経済の個別性に傾倒するがゆえに、過度な相対主義に陥りかねない状況も生じてきている。特に、経済のグローバル化が深化している現代にあつては、それこそ地域全体を俯瞰するようなフレームワークの提示が求められているといえ、個別的な地域経済研究を「具体的普遍」として生かすためにも、本シンポジウムでは、地域経済の全体的な構図を新たに提起することを試みている。

「地域をどのように捉えるか」という疑問は地域経済学だけでなく、地域研究に関わる研究者全てが直面する問題であろう。経済現象のみならず、具体的な事象を分析対象とする限り、その事象には必ず発生現場としての場所、つまり、個別的な地域が絡んでいる。だが、ある農村や都市における経済現象、さらには小域における個別産業の具体的な分析を行うことが、そのまま地域経済研究になるのであろうか。ある領域のなかの事象を、それを取り囲む外界との連関を無視して、ただ詳述することは地域経済研究の素材提供とはなりえても、地域経済研究そのものではないであろう。具体的な素材を生かしつつ、個別的事象をみるだけでは捉えきれない全体像もしくは法則性を追求することが地域経済研究といえるのではないだろうか。また、地域をある領域として認識する場合には、その境界線が生じる。気候、植物相、動物相等の自然環境要因を重視した境界区分もあれば、政治経済や文化といった社会的に構築された要因を重視した境界区分もあるが、これらの境界線は研究者の視点に

よって異なり、まさに「地域」が研究者の数だけ存在することになるだろう。「地域とは観察者(研究者)が自己の定義・基準と認識方法に従って任意に(恣意的に)設定できるものである」という暗黙の仮定がある」(山影 1999:467)との指摘を踏まえつつ、地域経済研究にとって意味のある地域、すなわち領域を規定していく必要がある。そうした意味のある領域を設定することは、同様に、地域経済とは何かという根源的な問題にも密接にむすびついているといえる。それぞれの地域の経済現象を分析対象とする研究の多様性を介して、地域経済の本質としての共通性ならびに統一性が見出されることが期待されよう。

2 市場概念の理論的検討

その共通性・統一性を見出す過程におけるひとつの分析視角として、本シンポジウムでは「市場システム」に焦点をあてている。地域経済は自己完結的な閉鎖体系ではなく、開放経済として展開している以上、ひとつの地域経済は垂直的であれ、水平的であれ、他の経済体系と市場を媒介に連動していると捉えられる。既存研究では、分析単位を領域区分と一致させる傾向が強いために、分析作業上、その領域が固定されてしまうことになるが、実際には、地域の領域的境界は固定されているわけではない。こうした流動的な「地域」の領域間関係を媒介する存在として、各報告者は「市場システム」に着目している。ここでは、「市場システム」を社会的制度としての市場機能とその市場機構の作用が及ぶ空間的範囲から構成される概念として捉えており、需給バランスによる価格決定が生じる抽象的な機構、いわゆる「市場メカニズム」を想定しているのではない。「市場システム」を、取引をはじめとする交換原理が作用する空間的実体として位置づけており、証券取引所のような競売機能を有する具体的組織だけでなく、取引が行われる場所、領域といった空間的領域も含まれている。

市場概念は主に、①商品の売買が現実に行われている特定の場所、②商品としての財貨やサービスが交換され、売買される場についての抽象的な概念、③商品売買の範囲、として認知されている。中央卸売市場・証券取引所などの語句が①の意味における具体的事例であり、②の意味として国内市場・製品市場・金融市場など、そして③の意味

で、市場開拓・市場開発などの語句が日常的にも使用されている。また、「イチバ」と「シジョウ」という市場に対する二通りの読み方が、市場のもつ二面性を表現している点も指摘されている(安富 2008)。「イチバ」は具体的な場所性を帯びた取引の場を、「シジョウ」は抽象的で空間性をもたない取引の仕組みを意味している。この意味の差異を含め、経済学は「目に見えるイチバ＝市場の背後に目に見えないシジョウ＝市場の仕組みや成立ちを体系的に考察」する学問であるとアダム・スミス以降、認識されてきたといわれている(間宮 1999)。

しかし、そうした経済学においても、市場概念の認識はひとつに固定されているわけでもない。市場を、売手と買手が取引関係を持ち、価格の変動を通じ、財・サービスの需要と供給が調整され均等化する領域、つまり「一物一価の法則」が成立する範囲として認識し、市場機構を価格メカニズムと捉える市場概念が代表的である(Cournot 1927)。経済学においては、価格調整によって資源配分の最適化が実現するといった市場の均衡作用が強く信奉されている。特に、経済主体の市場における行動および市場の機能を明らかにするミクロ経済学では、市場全体の需給によって財の価格が決定されることが想定され、その一つの市場での均衡をもとに、経済全体のすべての市場における均衡を同時に分析する一般均衡論を採用している傾向にある(武隈 1999)。ミクロ経済学の隆盛とともに、価格メカニズムとしての市場概念が経済学においては中心的地位を占めている。

その一方、政治経済学では、市場を資本主義経済体制そのものとして認識している。上述した市場メカニズムが社会的に全面化し、ひとつの経済システムとして機能する資本主義経済そのものが政治経済学の研究対象となっているのである。市場メカニズムの背後にある社会的関係をも包括した経済体制としての市場経済が指定され、資本―賃労働関係を主軸とした所有関係を有し、市場取引において交換されるべき商品を生産する生産過程をふくむ総体であると認識されている(杉本 1994)。唯物史観にもとづき、資本主義経済自体を相対化して分析することで、近代社会の経済的運動法則の解明に接近しようとする政治経済学の論証過程そのものが、この市場概念に表出されているといえよう。また、財の需給均衡によって生じる価格メカニズムは人為的要素が介入しない市場の自動的調整機能として認識されがちであるが、そうした調整機能を有する市場概念に対する批判として、フランス政治経済学の一潮流であるコンヴァンション学派から政治的構築物としての市場概念が提起されている。市場における取引者の行動は合理的選択に基づいていると考えられるために、経済理論上、市場を介した行動は市場メカニズムによる調整機能が作用した結果と認識されることになる。しかし、コンヴァンション理論によれば、市場は人々が自らの行動を正当化するため

に用いる準拠枠にすぎないとみなされている(デュヴルネ 2006)。たとえば、人員削減を図りたい雇用者であっても、自分の利益になるからといって単純に解雇を主張することはできないが、しかし、企業間の競争圧力によってコスト削減は必要になろう。その場合に、労働者の賃金低下によって労働需要を削減することが経済理論によって妥当な判断とされる。市場メカニズムが一時的に機能していないがために、人員削減(失業)が生じるのであって、より賃金を低下させることで労働市場の均衡が可能になる、と論理的に導かれることになろう。だが、このような雇用者の論理は自らの行動を、市場メカニズムを介して正当化しているものであり、労働市場の調整機能は自然状態ではなく、あくまで行動の正当化を導く政治的構築物であると指摘されている。このように、政治経済学における市場概念は、生産力と生産関係によって規定される社会構造の発展過程を対象とするにとどまらず、商品取引における行為者の行動を正当化しつつある市場メカニズムの虚構性を闡明にすることも可能にしている。

3 社会的制度としての市場と空間的領域としての市場

経済学における市場概念は主に価格メカニズムとしての自然法則性を重視しており、一方で、政治経済学における市場概念は経済体制全体を特徴づける存在として認識されている。また、これらの市場概念に加えて、社会的制度としての性格を重視した市場概念もある。ハイエクは市場機能の本質を、経済全体に拡散している断片的な情報を移動させる社会的機構とみなす。いわゆる、価格メカニズムによる資源配分の最適化を認めているが、ハイエクは市場均衡の結果ではなくて、その均衡化過程そのものに注目し、その過程を分析するなかで、自生的秩序としての市場を見出した点で従来の市場概念と異なっている(角村編 1990)。自生的秩序(a spontaneous order)とは、一般的規則に応じて個々人が各自の異なった多様な目的を自発的に追求する活動の意図せざる結果として、自生的に形成される秩序であり、それ自体、特定の目的があって形成されたものではない、とされている(西部 1994)。つまり、市場における多くの経済主体による交換過程を通じて形成される社会的秩序を意味しているのである。

ハイエクは秩序を「様々な種類の多様な諸要素が相互に密接に関係しあっているため、われわれが全体の空間的時間的なある一部分を知ることから残りの部分に関する正確な期待、または少なくとも正しさを証明できる可能性の大きい期待をもちうる事象の状態」と認識しており、秩序をシステム外部の権威的な作用によってのみ構築されるという信念を批判し、システム内部からの内生的な秩序形成を重視し

ている(ハイエク 1987:36)。また、ハイエクは空間や時間に関する知識、情報の重要性を指摘しており、競争圧力をもたらす市場機構を通じて、膨大な知識が圧縮されつつ、それらが価格情報に一元的に還元される側面から、情報伝達システムとしての市場機能にも着目している。しかし、ハイエクはこうした秩序形成が自由放任(laissez faire)のもとで構築されるとは捉えておらず、その交換過程における競争の土台には一般規則(nomos としての法)が存在していると認識している。一定の規則、つまり、ルールを前提とすることで経済活動における一定の限界が示されるとともに、経済的成果に対しての確実性が保証され、市場経済が機能するのである。ハイエクの自生的秩序は経済的領域のみにおける自立した秩序というよりも、政治的、文化的領域を含む多元的な社会的領域で形成される(西部 1994)。このように、ハイエクは自生的秩序としての市場を社会的制度とみなしているといえる。市場は内生的、内発的なものと認識されているがゆえに、社会的諸制度から遊離して存在することができず、また、市場メカニズムを独立した道具として利用することもできないのである。

内生的な、自生的秩序として市場を捉えていたハイエクとは対照的に、市場を外生的なシステムとして認識していたポランニーは、より広範な歴史的観点から市場機能を相対化しようと試みている。ポランニーは市場経済を歴史的な経済システムのひとつであることを指摘し、市場経済を絶対視する傾向を「市場メンタリティー」と批判したのである。この市場メンタリティーを相対化するにあたって、ポランニーは経済学を離れ、原始社会を含む「人間の経済」を模索する経済人類学へと研究の方向を転化させていく。本来的に、「人間の経済」は市場経済だけでなく、非市場経済を含んだものであり、社会関係の中に埋め込まれているが、労働、土地、貨幣が擬制的に商品化された「自己調整的な市場」においては、市場メカニズムが支配的であり、貨幣という購買力を示す代用物による価格調整をはじめ、労働に代表される人間そのもの、土地に代表される自然環境そのものが市場の法則に従属されているとポランニーは鋭く指摘している(ポランニー1975)。ポランニーは個別の商品取引、つまり売買行為における習慣や慣習といった非経済的要因や取引に関与する経済主体を相互に規定する明示的なルールとしての法体系といった政治的要因が市場経済を支え、それらによって利害調整が図られている側面を見出している(西部 1994)。

ハイエクは自生的秩序の背後にある一般規則を明示的に導出していないために、ハイエクとポランニーの市場概念は表面上、対照的な性格を有しているように見える。しかし、市場を内生的に捉えるか、外生的に捉えるかの差異はあっても、市場経済がそれ自体として調整機能を有しているとは両者ともに考えていないことがわかる。つまり、経済的問題が市場原理によってのみ規定されるのではなく、経済的領

域、政治的領域、さらには社会的領域を含む総体としての社会的制度において規定されることが確認される。

市場取引を一般均衡論から分析する経済学が中心の中で、市場を過程として把握する視点も提示されている。複雑系として市場経済を分析している塩沢(1990)は、市場を均衡論的思考で捉える立場を批判し、市場を累積過程として捉え直している。均衡論的思考からは見えてこない実際の商品取引において活躍する商人の役割に着目し、「過程としての市場」の重要性を指摘している。商人は混沌から秩序を形成する市場の組織者として位置づけられ、商品交換が制度化されることで複雑な分業社会が形成されるとともに、分業が進展することによって交換が必要とされるように、市場は循環的・累積的な構築物として機能している。つまり、市場経済は所有物の相互交換という形態をともなった合意形成過程、つまり社会的制度として機能しているのである。制度としての市場が形成されていく過程として、具体的には、取引方法の慣習化、すなわちルーティン化が軸になる。ルーティン化は人々の行動を定型化させると同時に、一定の秩序をも作り出す。同様の論理で、市場の秩序形成も生じることになる。そのルーティン化はまず、取引における流通ルートの創出からはじまるが、経常的な商品交換は一定の流通経路上で展開され、そのことによって流通における規模の経済性が発揮されるとともに、累積的にその経路が固定されることになる。また、取引のルーティン化は取引様式そのものを定型化する。取引の効率化を図る基礎として、一定の取引様式が採用されることで、商品交換を行う主体は個別的に異なる取引方法に対応するコストを回避することになる。このような二重の意味で、取引のルーティン化は効率的な市場の秩序を構築するとともに、市場取引の定常性を生み出すことになるのである。この定常性を基本的条件として市場経済は機能する一方で、また、定常性は絶対的に固定されるわけではなく、ひとつひとつの取引過程は刻々と変化していく。そうした個々の変化を含みながらも、全体としての定常性を維持する市場経済は、まさに秩序として機能しているといえる。また、取引制度のルーティン化に代表されるように、そうした秩序形成は社会的制度の所産であることが再確認されよう。

ハイエク、ポランニー、塩沢に見られるような社会的制度としての市場概念は、個別企業の具体的経済活動そのものに「資本の論理」を見出すというよりも、自己増殖を図る価値の運動体としての性格を有する個別企業の集合体、つまり企業群によって構成される総体として「資本」を位置づけ、その上で、そうした資本に加え、資本の活動を支える需要主体・供給主体(具体的には、生産者や消費者、ならびに商人)など取引に関わる主体を含めた交換過程の場を想起していると捉えられる。

政治経済学では、市場取引に潜む権力関係を注視していることもあり、対等な主体間関係から生じる交換過程とし

て市場を把握する視点に対して批判的である。そのため、個別取引においてみられる非対称的な主体間関係が生み出す構造的な暴力性の解明を追求する傾向にある。しかし、その一方で、そのような非対称的な主体間関係が存在しつつも、交換過程は一定の全体的秩序を形成しているのである。よって、個別取引の累積的所産として顕現する市場経済の全体像をもあわせて捉えなければ、どれほど個別事例を積み上げたとしても、全体の中での個別事象の位置づけやその機能は明らかにされず、また、各事象間の関係性も把握できないのではなかろうか。このように、諸企業が行う経済活動の総体として「資本」を認識しつつ、その「資本」の展開過程を把握するためには、並行して、個々の取引を通じて形成される全体的秩序として市場を認識する必要があるといえる。また、こうした論理展開を本シンポジウムの主要な研究対象である地域経済に敷衍すれば、一定領域をもつ地域経済の動向を「資本」との関係から明らかにするに際しては、地域経済の総体としての経済全体の秩序、すなわち、「市場システム」の作用を究明しなくてはならない。

ここまで、市場概念を自動調整作用が働く市場メカニズムとして捉えるのではなく、社会的制度に支えられた全体的秩序として捉えてきたが、社会的制度はいうまでもなく、その社会に固有な制度的特徴を有しており、また、社会が異なれば必ずとその制度的相違も鮮明になる。その一方で、社会そのものを文化的観点から捉えるのか、もしくは、政治経済的側面から捉えるのかなど、社会に対する概念規定も必要になるが、ここでは、そうした議論をより詳細には展開しない。しかし、制度の適用範囲ならびに限界の境界は必ず存在するため、社会的制度はある一定の空間的領域の中に存在すると考えられる。つまり、社会的制度は場所性を帯びることになるのである。ある地理的範囲における資源の賦存条件の差異に基づいて、その地域に適した産業や行政機構が成立し、それに応じてその地域特有の社会的制度が形成されていくように、空間関係の特定形態によって社会的制度の機能性も変化する。このように、空間的領域と社会的制度との関係に着目することで、空間的な境界に基づいて社会的制度間にみられる機能的差異を析出することが容易になるが、そうした分析視角上の効果は「空間的境界効果(spatial boundary effect)」として位置づけられている(Duncan and Savage 1989)。

もちろん、その境界設定に関する厳密性はここでは問わないが、以上より、社会的制度としての市場は交換原理の機能する空間的実体として位置づけられ、市場概念に空間的領域が付加されることになる。ここに、冒頭で述べたように、社会的制度と空間的認識から構成される「市場システム」概念の内実がより明確になったといえよう。空間的領域として市場を概念化することによって、より具体的な経済的範囲、すなわち、地域経済に焦点があてられることになるとともに、一定の制度的通用性が維持される空間的領域をひ

とつの「市場システム」として分節化することが可能になる。つまり、制度の適用範囲が「市場システム」を区分するひとつの指標になるのである。

4 地域経済の階層構造と報告者の位置づけ

経済活動の地理的相違に関しては研究蓄積が多い一方で、地域別または商品別に分析されてきた市場取引研究を総体としての「市場システム」へと理論的に昇華させる試みは十分に顧みられてこなかったのではないだろうか。同時に、地域経済研究においても市場経済全体との関連性は十分に意識されてこなかったといえよう。しかし、抽象的な市場概念とは異なり、その制度的視点と空間的視点から構成される「市場システム」を媒介にすることによって、資本主義経済の全体的秩序とその内部で生起する地域経済の展開法則が見出される端緒となりうるのではないだろうか。地域経済と「市場システム」の関連性を確認したうえで、「地域経済の階層性と関係性」を論理的に描き出す取組みは地域経済研究における「共通の認識枠組み」や「地域経済の全体的な構図」の提起に通じることになるであろう。

地域経済の関係性については、いわゆる、「ヨコ」の連関を意図している。これは、「市場システム」の範囲規定がひとつの制度的通用性にあることからわかるように、制度的な相違が「市場システム」の境界となり、そのひとつの「市場システム」が地域経済の範囲を規定すると捉えることができよう。よって、地域経済間のヨコの関係を制度的な相違から照射する視角を念頭においている。ひとつの地域経済が別の地域経済に対していかなる相互作用を及ぼしているのか、また、ひとつの地域経済の発展・衰退が周辺地域の動向にどのような変動をもたらすのか、そうした問題意識が含まれている。

他方、地域経済の階層性については、「タテ」の運動性、つまり、経済現象の多層的性質を捉えようとしている。ひとつの経済現象は、同時に、複数の階層において異なる写像として現われるという特性を有する。空間的な認識枠組みの設定を通じて形成される経済現象の階層性は実体性に乏しい概念上の産物といえなくもないが、その一方で、分析空間を多層的に設定することが可能になれば、同一の経済現象においても、分析空間の相違に応じて析出される含意が異なってくる。そのため、研究者は分析対象を通じて抽出すべき含意が最も鮮明になる階層の選択を意識することになる。このような階層構造の存在はこれまでに指摘されてきたものの、「階層性」を論理的に具現化させる取り組みは十分とはいえなかった(岡田他 1997, ソジャ 2003)。

本シンポジウムでは、このような階層性を表象させるに際して、スケールとレベルの区別を行っている。スケールとは、分析対象の規模またはサイズを意味しており、分析対象の

領域的な範囲を表す概念として使用している。レベルとは、分析対象をどの局面から検討するのかを設定する際に必要となる空間的諸段階を表しており、主に、階層間の質的な差異を強調する概念として用いている。スケールとレベルの概念区分を踏まえながら、地域経済の階層性を具体的には、次のように設定している。経済学的发展過程において、最も対象が認知しやすく、また現実的課題でもあった国民経済のレベルを基本に位置づけ、国家の領域(Nation)を超えたレベルとして、Region、さらに最上位のレベルとしてSupra-Nationを設定している。また、Nationより下位のレベルとして、Sub-Nation、そして最下層としてLocalを設定している。つまり、Local、Sub-Nation、Nation、Region、Supra-Nationの順で階層性を規定している。このレベルごとに、スケールの大小を設定することで、地域経済の階層性と関係性を同時に表現しようとしているが、空間的段階の高低と空間的規模の大小を組み合わせて包括的に論じることが認識上においても表現上においても困難がつきまとう。そのため、本シンポジウムでは、レベルの相違により重点をおき、レベルの高低に連動してスケールの大小を規定している。つまり、レベルが高いとスケールも大きくなり、レベルが低いとスケールも小さくなる、という意味である。地域経済の階層性と各報告者の位置づけは下図のように示されている。Nationレベルは、これまでの研究が意識せずとも準拠してきた空間的段階または空間的規模であり、本シンポジウムでもレベル、スケールの標準として位置づけられている。そのため、国民国家を念頭におくNationレベルの分析はあらかじめ省略しているが、むしろ、各階層の分析において、絶えずNationレベルと照応させながら考察がなされているといえよう。

上述のように、階層性のレベルを空間的諸段階と規定し、その階層間の質的差異が明確になるように設定したが、ここで、その設定基準を説明する必要がある。地域経済の階層性を捉える際には、各階層において独自の運動法則が展開されると認識しているが、それと同時に、全階層を貫く一般的法則も展開されていると把握できる。つまり、各階層において、経済の一般的法則が適用される。例えば、それは企業の利潤最大化行動であり、家計の効用最大化行動であり、政府部門の便益最大化行動であり、と各主体にとっての幸福の追求と言い換えることも可能であろう。もちろん、あくまで抽象的主体に対しての一般的法則であることは留意のうえである。どのような空間的段階においても表出する各主体の行動様式であるが、しかし、制度的視点を導入すれば、各主体の行動はその制度に応じて制約または調整されることになる。また、制度的視点と空間的視点とが結合した「市場システム」概念に基づき、制度の適用範囲が「市場システム」を区分する指標となることはすでに確認されたが、現代の社会的制度の形成にあたっては、政治経済的、行政的な公的機関が大きく関与している。道徳的規

範や慣行といった文化社会的側面から形成される慣習的制度もあるが、それらを公的な経済的制度として位置づける主体として、公的機関の役割は看過できない。特に、グローバリゼーションの深化とともに、経済的諸制度の国際的整合化が推進される現代において、民間企業の経済活動を支える公的制度的重要性は増すばかりである。

このように、制度設計者としての公的機関が活動領域とする空間的段階を階層性のレベル区分における基準として想定している。地域経済の階層性の標準に位置する国民経済には国民国家が呼応するように、Localレベルには市町村などの基礎自治体が、Sub-Nationレベルには都道府県などの広域行政体が、そしてRegionレベルにはEUやNAFTAにみられるような地域統合体が、さらにSupra-Nationレベルには国連に代表されるような国際機関が対応している。公的制度的枠組み自体を設計ならびに変更できる主体として、各種の公的機関を階層性のレベル区分に用いている。ただし、Regionレベルの公的機関としては、具体的組織を有さない政府間による貿易協定なども含めて考えている。

経済的諸制度を設定する公的機関には、それだけの公権力が付随しているが、この権力は具体的な法体系ならびに協定として、経済活動を規定することになる。また、公的機関間の権力構造には国家主権を中心に一定の序列が確立しており、その序列に応じて経済的制度も「階層化」されていく。経済現象自体は全階層を貫いて生じているが、その経済活動を支えるルールとしての制度が権力構造を有する公的機関によって設計されるために、空間的段階の相違に伴って垂直的に「階層化」された経済現象へと転化すると捉えられる。このように、政治的側面と経済的側面とをともに踏まえながら、制度的視点と空間的視点を複合した認識枠組みとして、地域経済の階層性は位置づけられるのである。

以下において、階層性のレベルとともに各報告者の視点を簡潔に記しておくが、各報告は主に経済現象の空間的段階の相違に基づいて分析されており、必ずしも経済的制度的設計者である公的機関の存在を明示的に踏まえているわけではない。しかし、対象とする階層レベルは制度設計を司る公的機関の活動領域と密接に結びついているのであり、経済的制度和その空間的段階とが対応しているといえる。

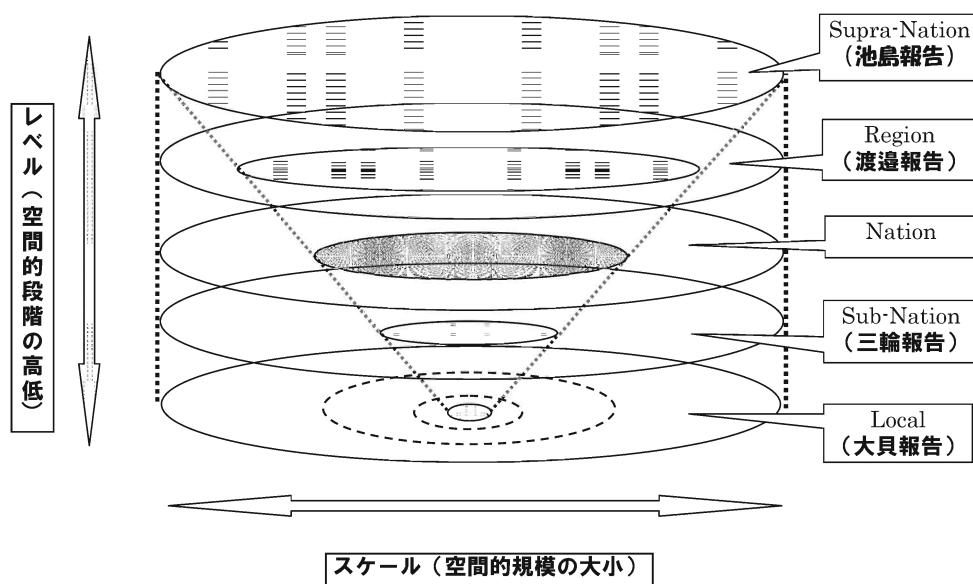
最下層のレベル、Localなレベルを対象とする第1報告『産地』と『市場』を結ぶ取引制度(大貝健二)では、地場産地の分業構造に着目し、取引形態の変化が産地内の秩序形成や地域経済に大きく関与してきた経緯を、刃物産業を中心に分析している。在来企業の集合体としての「産地」において行われる商品取引の慣行が秩序としての「市場システム」を形成する一方で、崩壊をとげる過程を析出している。次に、国家領域内部における地域として、Sub-Nationレ

ベルを対象とする第 2 報告「地域と市場の相互関係」(三輪仁)は、累積過程とともに歴史的に自己展開する「市場システム」のもとで果たされる情報の役割を指摘し、情報循環の視点からマスメディア産業の空間性や公共性に着目する視角を提供している。地域の定義についての再検討がなされ、部分としての地域経済と全体としての国家経済との関係を「ミクロ・マクロループ」概念から構築している。国家を超えた領域としての地域を本シンポジウムでは、Region レベルと設定しているが、第 3 報告「西洋経済史と経済空間—ラテンアメリカ研究の立場から—」(渡邊英俊)からは、国民国家を超えた商品の貿易経路に着目した「商品連鎖分析」の視点からラテンアメリカにおける貿易関係が析出されている。第一次大戦以前に構築されていた国家間における「市場システム」の存在を指摘し、経済史研究において十分に顧みられてこなかったラテンアメリカ研究を通じて、空間設定の相違に基づく地域経済分析の重要性を提起している。第 4 報告「Supra-nation における制度設計と市場の整合化」(池島祥文)では、地域経済の階層性の最上層にあたる Supra-Nation レベルで展開される国際機関の機能に着目し、Local レベルから Supra-Nation レベルまでが制度の整合化によって貫通される様態を分析している。制度の整合化が進むことによって、地域的に制限されていた交換原理の通用する空間的領域が拡大し、世界規模で「市場の整合化」

が実現されていく過程を論じている。その結果、国際機関で設計される制度が地域経済の下層レベルにおいても直結していることが確認される。

報告者は主に自らの研究分野を軸にしながら、「地域経済の階層性と関係性」を素描しようと試みている。しかし、「地域経済の階層性と関係性」を具体化させようとする試行は研究者一人の取り組みで達成できるものではない。本シンポジウムでは、階層性の各レベルにおける個別報告が積み重なって初めて、全体としての「地域経済の階層性と関係性」がその輪郭を顕わにするように全体像を構想している。各報告者は全体像を描出することを念頭におきつつ、同時に地域経済を結びつける「市場システム」の概念的適用にも配慮している。しかし、理論的にも、実証的にも、まだまだ改善の余地があることはシンポジウム企画者ならびに報告者ともに認識している。とはいえ、新たに壮大な枠組みを提示する試みがひとつの作用として働くことによって、反作用を伴い、より強固な分析枠組みや概念装置として醸成されていく契機となる可能性も否定できないだろう。地域経済研究の体系化の礎となりうる理論的枠組みを構築していく試みとしての当否は今後の研究成果に委ねつつも、さらなる発展を期している。

地 域 経 済 の 階 層 構 造 の 概 念 図



参考文献

- Cournot, Augustin (1838), *Researches into the mathematical principles of the theory of wealth* (translated by Nathaniel T. Bacon, (1927), with an essay on Cournot and mathematical economics; and a bibliography of mathematical economics by Irving Fisher, Macmillan).
- Duncan, Simon and Mike Savage (1989), “Space, Scale and Locality”, *Antipode* 21(3), 179-206.
- デュヴルネ, フランソワ・エイマール著, 海老塚明・片岡浩二・須田文明・立見淳哉・横田宏樹訳 (2006) 『企業の政治経済学:コンヴェンション理論からの展望』 ナカニシヤ出版 (Francois Eymard. Duvernay (2004), *Economie Politique de L'entreprise, La Decouverte*).
- ハイエク, F. A. 著, 矢島鈞次・水吉俊彦訳 (1987) 『ハイエク全集第 8 巻 法と立法と自由 I』 春秋社 (F.A. Hayek (1973), *Law, Legislation and Liberty Volume 1: Rules and Order*, Routledge & Kegan Paul).
- 間宮陽介 (1999) 『市場社会の思想史:「自由」をどう解釈するか』 中央公論新社.
- 西部忠 (1994) 「社会的制度としての市場像」 伊藤誠・小幡道昭編『市場経済の学史的検討』 社会評論社.
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一 (1997) 『国際化時代の地域経済学』 有斐閣.
- ポランニー, K. 著, 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳 (1975) 『大転換:市場社会の形成と崩壊』 東洋経済新報社 (Karl Polany (1944), *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Rinehart).
- 塩沢由典 (1990) 『市場の秩序学』 筑摩書房.
- ソジャ, エドワード・W. 著, 加藤政洋他訳 (2003) 『ポストモダン地理学:批判的社会理論における空間の位相』 青土社 (Edward W. Soja (1997), *Postmodern geographies : the reassertion of space in critical social theory*, Rawat Publications).
- 杉本伸 (1994) 「市場経済における生産体系:大量生産批判のための学史的考察」 伊藤誠・小幡道昭編『市場経済の学説的検討』 社会評論社.
- 角村正博編 (1990) 『経済学の方法論と基礎概念』 日本経済評論社.
- 武隈慎一 (1999) 『ミクロ経済学 増補版』 新世社.
- 山影進 (1999) 「地域統合・地域主義と地域研究」 坪内良博編『＜総合的地域研究＞を求めて:東南アジア像を手がかりに』 京都大学学術出版会.
- 安富歩 (2008) 『生きるための経済学:＜選択の自由＞からの脱却』 日本放送出版協会.

(京都大学大学院)